

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 萩原電気株式会社

【英訳名】 HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 萩原義昭

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東桜二丁目3番3号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
名古屋市東区東桜二丁目2番15号 電話番号052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東桜二丁目2番15号

【電話番号】 052(931)3511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総括役員 福嶋洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

萩原電気株式会社 東京支店

(東京都新宿区西新宿七丁目23番1号 T Sビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	41,007	44,391	15,417	14,690	58,529
経常利益 (百万円)	311	1,018	236	262	816
四半期(当期)純利益 (百万円)	145	560	126	142	592
純資産額 (百万円)			15,625	16,451	16,104
総資産額 (百万円)			31,540	33,841	33,078
1株当たり純資産額 (円)			2,333.54	2,456.98	2,405.18
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.78	83.76	18.92	21.31	88.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			49.54	48.61	48.69
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	276	1,023			501
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	260	44			209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	673	472			775
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,595	3,286	4,776
従業員数 (名)			407	399	404

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	399
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	391
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	74	
ソリューションビジネスユニット事業	713	
合計	788	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	12,762	
ソリューションビジネスユニット事業	2,620	
合計	15,383	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	12,197		2,408	
ソリューションビジネスユニット事業	3,274		1,603	
合計	15,472		4,012	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
デバイスビジネスユニット事業	11,585	
ソリューションビジネスユニット事業	3,105	
合計	14,690	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	8,154	52.9	7,484	50.9
トヨタ自動車株式会社	2,441	15.8	1,653	11.2

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年11月30日開催の取締役会において、平成23年1月1日をもって新興電気株式会社の事業の一部を譲受ける事業譲渡契約について決議を行い、平成22年12月1日付けで事業譲渡契約を締結しております。

その主な内容は、次の通りであります。

(1) 譲受け事業の内容

ルネサスエレクトロニクスの特約店としての営業にかかる事業

(2) 譲受け事業の経営成績

平成22年3月期 売上高 9,255百万円

電子部品の販売事業の一部を譲受けるものであり、事業として負担すべき適切な費用を特定できないため、売上高のみの表記となります。

(3) 譲受け資産、負債の項目および金額

資産項目

棚卸資産：970百万円

固定資産：譲受ける固定資産はありません。

資産計：970百万円

負債項目

負債の引継ぎはありません。

従業員

譲受け事業に関わる従業員の一部を、当社と新興電気株式会社の了解のうえ転籍。

(4) 譲受け価額および決済方法

棚卸資産は現金決済。

事業譲受け後2年間、譲受け事業の対象顧客売上に紐付く商品個々の粗利額の1/2に相当する金額を3ヶ月毎に取り纏め、現金決済。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を牽引役とする世界経済の改善や政府の緊急経済対策の効果等を背景に、回復の動きを続けてきた第2四半期迄に比べ、急激な円高や先進国の財政悪化による先行きの不透明感の影響から、景気は次第に足踏み状況を呈してまいりました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業でも、10月以降、政府のエコカー補助金終了や、輸出の弱含みの動きを背景に、自動車生産の減速感が強まりつつ推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸張に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は146億90百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は2億72百万円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は2億62百万円（前年同四半期比10.9%増）、四半期純利益は1億42百万円（前年同期比12.6%増）となるなど、利益面では前年同四半期実績を上回る結果となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

デバイスビジネスユニット事業

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサ、システムLSI、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムLSI設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、民生・OA用途向けの新規需要を確保したものの、牽引役であったハイブリッド車やコンパクト車の生産が減少傾向にあることから、半導体を除いた、集積回路・一般電子部品において需要が減少し、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は115億85百万円、営業利益は3億65百万円となりました。

ソリューションビジネスユニット事業

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたIT機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、企業の設備投資・情報化投資需要の改善の動きに合わせ、FA・計測分野やITプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開し一定の需要を確保したことや、工作機械関連企業のお客様においても海外向け需要を中心に回復傾向で推移し売上が増加したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は31億5百万円、営業利益は1億54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べて7億63百万円増加し338億41百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10億2百万円増加し285億64百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14億90百万円および受取手形及び売掛金が13億18百万円減少しましたが、商品及び製品が36億20百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円減少し52億77百万円となりました。これは主に、長期預金が解約により1億円および無形固定資産が減価償却等により1億17百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億16百万円増加し173億90百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて20億53百万円増加し147億24百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が13億25百万円および支払手形及び買掛金が7億69百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億36百万円減少し26億66百万円となりました。これは主に、長期借入金が16億25百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し164億51百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億93百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計年度末に比べ4億23百万円減少し32億86百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は1億64百万円(前年同四半期に比べ1億8百万円減少)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億60百万円となり、仕入債務の増加額22億38百万円がありました。売上債権の増加額58百万円、たな卸資産の増加額23億11百万円および法人税等の支払額1億48百万円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は49百万円(前年同四半期に比べ75百万円増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入20百万円がありました。投資有価証券の取得による支出21百万円および有形・無形固定資産の取得による支出42百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億87百万円(前年同四半期に比べ27百万円の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億円および配当金の支払額84百万円があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,908,000	6,908,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,908,000	6,908,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		6,908		2,439		1,214

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,690,500	66,905	
単元未満株式	普通株式 5,400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,908,000		
総株主の議決権		66,905	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	212,100		212,100	3.07
計		212,100		212,100	3.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	830	792	709	680	665	620	625	660	739
最低(円)	675	630	642	631	560	568	575	581	641

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,356	4,846
受取手形及び売掛金	³ 16,949	18,267
商品及び製品	7,378	3,757
仕掛品	² 371	² 247
原材料及び貯蔵品	145	144
その他	364	301
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	28,564	27,562
固定資産		
有形固定資産	¹ 2,558	¹ 2,583
無形固定資産	775	892
投資その他の資産		
その他	1,955	2,050
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	1,943	2,039
固定資産合計	5,277	5,516
資産合計	33,841	33,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 10,179	9,409
短期借入金	2,100	2,100
1年内返済予定の長期借入金	1,675	350
未払法人税等	181	81
受注損失引当金	² 4	² 1
その他	584	728
流動負債合計	14,724	12,670
固定負債		
長期借入金	1,900	3,525
退職給付引当金	430	463
役員退職慰労引当金	293	274
その他	41	40
固定負債合計	2,666	4,302
負債合計	17,390	16,973

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	11,383	10,990
自己株式	209	209
株主資本合計	16,497	16,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	78
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	116	79
評価・換算差額等合計	46	0
純資産合計	16,451	16,104
負債純資産合計	33,841	33,078

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,007	44,391
売上原価	37,478	40,133
売上総利益	3,528	4,257
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	21	18
給料及び手当	1,543	1,607
退職給付引当金繰入額	117	85
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	1,490	1,489
販売費及び一般管理費合計	3,175	3,201
営業利益	352	1,056
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	7	9
受取報奨金	-	11
その他	18	14
営業外収益合計	32	39
営業外費用		
支払利息	59	50
為替差損	6	19
その他	6	8
営業外費用合計	72	77
経常利益	311	1,018
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	1	2
過年度損益修正益	-	8
特別利益合計	13	10
特別損失		
固定資産処分損	1	5
投資有価証券評価損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
特別損失合計	1	8
税金等調整前四半期純利益	323	1,020
法人税、住民税及び事業税	53	331
法人税等調整額	123	128
法人税等合計	177	459
少数株主損益調整前四半期純利益	-	560
四半期純利益	145	560

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,417	14,690
売上原価	14,135	13,342
売上総利益	1,282	1,348
販売費及び一般管理費		
役員退職慰労引当金繰入額	5	6
給料及び手当	513	521
退職給付引当金繰入額	39	28
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	482	519
販売費及び一般管理費合計	1,041	1,075
営業利益	240	272
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	3
為替差益	7	-
受取報奨金	-	3
その他	4	3
営業外収益合計	16	11
営業外費用		
支払利息	18	16
その他	2	5
営業外費用合計	21	22
経常利益	236	262
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
投資有価証券評価損戻入益	-	3
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	5	3
特別損失		
固定資産処分損	0	4
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益	241	260
法人税、住民税及び事業税	9	6
法人税等調整額	105	124
法人税等合計	114	118
少数株主損益調整前四半期純利益	-	142
四半期純利益	126	142

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	323	1,020
減価償却費	217	236
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	31	32
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	18
受注損失引当金の増減額（は減少）	38	3
受取利息及び受取配当金	13	13
支払利息	59	50
固定資産処分損益（は益）	1	5
投資有価証券売却損益（は益）	11	-
投資有価証券評価損益（は益）	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
売上債権の増減額（は増加）	3,518	1,318
たな卸資産の増減額（は増加）	566	3,745
仕入債務の増減額（は減少）	2,954	769
その他	181	405
小計	474	773
利息及び配当金の受取額	12	14
利息の支払額	52	48
法人税等の支払額	157	215
営業活動によるキャッシュ・フロー	276	1,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	-
定期預金の払戻による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	33	26
無形固定資産の取得による支出	35	49
投資有価証券の取得による支出	112	45
投資有価証券の売却による収入	25	20
その他	5	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	260	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	440	-
長期借入れによる収入	500	-
長期借入金の返済による支出	225	300
社債の償還による支出	300	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	203	164
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	673	472
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	658	1,490
現金及び現金同等物の期首残高	5,253	4,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,595	1 3,286

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2	前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取報奨金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取報奨金」は0百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取報奨金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取報奨金」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,651百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,652百万円
2 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は4百万円(すべて仕掛品)であります。	2 損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は1百万円(すべて仕掛品)であります。
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形及び売掛金 111百万円 支払手形及び買掛金 672百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 4,735百万円 預入期間が3か月超の定期預金 140百万円 現金及び現金同等物 4,595百万円	現金及び預金 3,356百万円 預入期間が3か月超の定期預金 70百万円 現金及び現金同等物 3,286百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,908,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	212,174

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	80	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	87	13.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、FA機器の製造・販売及びこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制(ビジネスユニット)のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」および「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF・A・O機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,204	8,186	44,391		44,391
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	0	42	42	
計	36,247	8,186	44,433	42	44,391
セグメント利益	1,480	256	1,736	680	1,056

(注)1 セグメント利益の調整額 680は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,585	3,105	14,690		14,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13		13	13	
計	11,599	3,105	14,704	13	14,690
セグメント利益	365	154	519	246	272

(注)1 セグメント利益の調整額 246は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,456円98銭	2,405円18銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 21円78銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 83円76銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	145	560
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	145	560
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,899	6,695,829

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 18円92銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 21円31銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	126	142
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	126	142
普通株式の期中平均株式数(株)	6,695,872	6,695,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第54期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当金の総額	87百万円
1株当たり中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷敏久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新家徳子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中谷敏久印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新家徳子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。